

先端研究拠点事業
平成24年度 事業実績報告書

| | |
|------|--------|
| 採用年度 | 平成23年度 |
| 種別 | 拠点形成型 |

平成25年4月15日

| | |
|-------------|---|
| 採用番号 | 23001 |
| 領域 | 複合 |
| 分科 | 環境学 |
| 細目 | 環境影響評価・環境政策 |
| 分科細目コード | 2002 |
| 研究交流課題名(和文) | サステイナビリティ学国際ネットワークの展開 |
| 研究交流課題名(英文) | Development of International network for Sustainability Science |
| 採用期間 | 平成23年4月1日～平成25年3月31日(24ヶ月) |

《実施組織体制》

日本側

| | |
|-------------------|------------------------------|
| 拠点機関名 | 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構 |
| 実施組織代表者(所属・職・氏名) | サステイナビリティ学連携研究機構・機構長/教授・武内和彦 |
| コーディネーター(所属・職・氏名) | サステイナビリティ学連携研究機構・機構長/教授・武内和彦 |
| 協力機関数 | 1 |
| 参加者数 | 66 |

相手国1

| | |
|-------------------|--------------------------|
| 国名 | スイス |
| 拠点機関名 | スイス連邦工科大学チューリッヒ校 |
| コーディネーター(所属・職・氏名) | 植物生態学講座・教授・Peter EDWARDS |
| 協力機関数 | 0 |
| 参加者数 | 4 |

相手国2

| | |
|-------------------|----------------------------|
| 国名 | スウェーデン |
| 拠点機関名 | チャルマーズ工科大学 |
| コーディネーター(所属・職・氏名) | 環境土木工学・教授・Gregory MORRISON |

(様式6)

| | |
|-------|---|
| 協力機関数 | 0 |
| 参加者数 | 4 |

相手国3

| | |
|-------------------|---|
| 国名 | 米国 |
| 拠点機関名 | アリゾナ州立大学 |
| コーディネーター（所属・職・氏名） | サステイナビリティ学部・学部長・教授・Sander VAN DER LEEUW |
| 協力機関数 | 1 |
| 参加者数 | 7 |

相手国4

| | |
|-------------------|--------------------------------|
| 国名 | イタリア |
| 拠点機関名 | ローマ大学 |
| コーディネーター（所属・職・氏名） | 持続可能な発展研究センター・教授・Vincenzo NASO |
| 協力機関数 | 0 |
| 参加者数 | 3 |

交流目標の達成（見込）状況

目標の達成（見込）状況を、A～Eのそれぞれの観点から、ポイントを絞って記載すること。

A 学術的な成果 B 持続的な協力関係の基盤構築 C 若手研究者育成における成果

D 国際的学術情報の収集整備 E 事業の波及効果

① 平成24年度事業計画における達成目標

A 学術的な成果

24年度は以下の3点に関しての学術的な成果を目標とした。1) 学術的な基盤を構築し、サステナビリティに関する具体的な研究例を示すために ICSS (国際サステナビリティ学会) を企画する。2) サステナビリティに関する研究方向を示すためのレポート (サステナビリティ・アジェンダレポート) を国際的に編集し公表する。3) 広範なサステナビリティ学に関わる分野における研究・人材交流を行う。

B 持続的な協力関係の基盤構築

サステナビリティ学に関する持続的な協力関係は1) 研究集会の定期的開催のための企画と広報、2) 国際的なジャーナルの編集、3) サステナビリティ学の教育プログラムの連携と実施、4) 以上の活動を束ねる学術団体基礎的運営システムの確立に集約され、23年度と同様な内容ではあるが、24年度はこの4点に絞って基盤構築を行う。これは、戦略型への移行を受け、拠点の拡張を見越した対応である。

C 若手研究者育成における成果

研究の現場、研究発表の現場を想定したセミナーを開催する事で若手の教育を行う。また、研究集会やレポート作成に関して主に若手研究者と大学院生の参加の機会をつくる。

D 国際的学術情報の収集整備

前述の ICSS の準備段階で様々な情報を収集し、その結果を ICSS プログラムに反映させる。サステナビリティ・アジェンダレポートの編纂の過程で得た様々な情報を集積・解析しレポートに反映させる。

E 事業の波及効果

学術団体の運営、会議、ジャーナルの相乗効果で先進国に依らない世界的な波及効果を目指し、現場の問題の改善に役立つ学術大系を形成する。

② 平成23年度事業計画の達成状況

A 学術的な成果

(1) ICSS (国際サステナビリティ学会) を2013年9月16～19日にフランスで開催する事を決定し、それに関する企画会議を数回行った。(テレビ会議も含む)、その中で、1) 水、2) 健康、3) 対話、4) ガバナンスの4つの軸を中心に ICSS の企画を進めていくことが決定され、

(2) サステナビリティ・アジェンダレポートの編集会議を3回開催し (テレビ会議も含む)、暫定版が2013年3月に出版された。配布形式はウェブからの公開を主として、補助的に印刷物も作成する。

B 持続的な協力関係の基盤構築

1) 研究集会の定期的開催は日本の年度区切りの関係から2012年度は開催されないことになったが、2013年9月に開催されることになり、年としては定期開催を見越している。学会ウェブサイトは：<http://icss2013.univ-amu.fr/>。2) 国際的なジャーナルの編集は Sustainability Science 誌 (Springer 社より発行) を発刊し、当初の目標を達成した。国際サステナビリティ学会のオフィシャル学会誌として同誌を位置づけることに編集委員会が同意した。なお、本誌は商業誌であるので、活動に関しては本事業の委託費は使用していない。3) サステナビリティ学の教育プログラムの連携はアリゾナ州立大学とは共同プログラムの準備を整え、共同ディプロマの発行を見据えた単位互換制度の整備を進めている。4) サステナビリティ学に関する世界初の学術団体として、International Society for Sustainability Science (ISSS) を2013年2月に設立し (発起機関は東京大学、ローマ大、アリゾナ州立大学、国際連合大学)、事務局を東京大学がつとめている。HP を足しあげた。 (<http://sussci.org/>) 以上のことより、23年度は十分目的を達成したといえる。

C 若手研究者育成における成果

コスタリカで合宿型サステナビリティ学ワークショップを開催し、東大、国連大、チャルマーズ工科大、アリゾナ州立大学の大学院生等が参加した。

D 国際的学術情報の収集整備

前述の ICSS の準備段階で様々な学術情報を収集し、その結果は ICSS のプログラムと参加者のリストに反映されている。

E 事業の波及効果

24年度は25年度に開催される ICSS の企画を中心に行ったが、ひとつ新しい企画として、ICSS の市民向けフォーラムをバリのユネスコ本部で開催することが決まり、様々な努力の結果、サステナビリティ学をユネスコの活動に波及させる効果があった。開催は2013年9月である。

実施状況

研究交流計画実施にあたる実施体制

国内外の拠点機関及び協力機関の間の、協力連携の状況

※研究参加者リストを、別表2にて作成のこと。

本事業はサステナビリティ学に関して東大を含め5カ国、7大学が参加するものであり、24年度は25年度に開催予定のICSS企画に関して、数回のワークショップを開催した。また、アジェンダセッティングレポートの編集会議（主に東大、国連大、チャルマーズ工科大）を数回開催し、共同で編集作業を完了した。研究者同士の交流も会議開催・企画活動も活発に行われた。

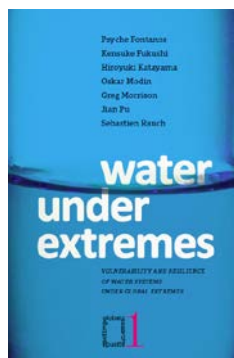
日本側拠点機関における研究交流課題への取り組み（事務支援体制等の観点より）

東京大学サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）は本事業の支援のため運営費で雇用している特任専門職員（バイリンガル）1名、特任研究員1名を配置し、相手国との連携や共同研究やセミナーの推進にあたっている。代表者と協力研究者に加え、多くの東京大学教員がセミナーや共同研究に参加している。また、東京大学本部としてもNetwork of Networks(NNs)の運営を担当する会議を開催し（松本理事・副学長が委員長）、本事業はサステナビリティ学におけるNNsの活動として認識されている。（なお、NNsの枠内で形成されたInternational Network for Sustainability Science (www.infss.org)はISSSに名称変更された）24年度の新しい取り組みとしては、ネットワークにフランスを加え、今後3年間の新しいフレームワークの樹立を行った。

共同研究

年度当初の交流計画をふまえ、共同研究を実施するにあたっての枠組み、活動内容、得られた成果等（国内外の拠点機関・協力機関との連携状況も、考慮すること）

24年度は水のサステナビリティに関するアジェンダセッティングレポートを作成した。レポートは東京大学を幹事として、チャルマーズ工科大学を副幹事とし、水分野に詳しい研究者を集め、合宿形式でレポート草案を作成、世界各国にいる著名研究者へ査読を依頼、最終的なレポートをまとめた。多様な研究者が個別な研究活動をしている状況で、国際共同プロジェクトを機関（部局）として立ち上げることは大学では難しい。それはそれぞれの研究者で目指すべきところが異なり、大きな研究費が担保されている状況でない限り強制的な連携は難しい。しかし、このような本の編纂に関しては国際的な共同研究が効率的に、各大学の教員も興味を持って取り組むことが出来る活動であるという認識を深めた。



水に関するアジェンダセッティングレポート表紙。

セミナー

- ・研究交流計画におけるセミナーの位置づけを、他の交流形態と関連させつつ述べること
 - ・交流目標達成に向け、セミナーが果たした貢献を、具体的に述べること
- ※具体的な実施状況及び成果については、別表3にて作成のこと

24年度は1) フランスにおける ICSS 企画会議、2) コスタリカにおける合宿型若手教育プログラム、3) スイスにおける ICSS プロモーション会議の3つのセミナーを実施した。

1) フランスにおける ICSS 企画会議

本会議はフランス・マルセイユにおいてメンバー校の主なメンバーが集まり、2013年9月に開催を予定している ICSS の会議企画を行った。会議は2日間行われ、今までの ICSS のレビュー、サステナビリティ学における重要分野の同定、そして、フランスの地域性を出すための企画に関して、話し合わせ、1) 水、2) 健康、3) 対話、4) ガバナンスの4分野を地中海におけるサステナビリティのコンセプトでまとめることとなった。その結果、HP が作成された。

(<http://icss2013.univ-amu.fr/>)

2) コスタリカにおける合宿型若手教育プログラム

本セミナーはコスタリカにおいて、自然共生型社会とサステナビリティを実感できる現場で大学院生を中心としたセミナーを開催した。メンバー校から大学院生が集まり、現地の大学と共同で約1週間のセミナーを行った。このセミナーはサステナビリティ学が目指している問題の現場の視点に立った解決策の模索というテーマを実感させるものとなり、有益であった。

3) スイスにおける ICSS プロモーション会議

本会議はスイス連邦工科大学において ICSS2013 のプロモーションを行うため、研究者を中心とした小規模な会議を開催した。その結果、スイス連邦工科大学のサステナビリティ学に関する活動との連携が深まり、会議開催に関しても協力が見込める。

研究者交流

- ・研究交流計画における研究者交流の位置づけを、他の交流形態と関連させつつ述べること
 - ・交流目標達成に向け、研究者交流が果たした貢献を、具体的に述べること
- ※具体的な交流状況については、別表4-1、4-2にて作成のこと

研究者の交流としては、サステナビリティ学に関する様々な活動を共同で行った。一例として、都市のサステナビリティに関する研究を大学院都市工学専攻と共同して行っており、それに関する交流・調査をスイス、スウェーデン、イタリアと共同で行い都市に関する交通や緑地に関するレポートの形でまとめた。

また、以前より緊密な協力体勢にあったスウェーデンと教育面においてより緊密に連携するため、スウェーデンにおいてチャルマーズ工科大学学長カリンマルキデス博士と会合を行った。結果として、学生インターン、リサイクル等の分野においての共同研究の立ち上げを企画した。